

平成21年度重点施策の体系

(単位:千円)

| 目的体系 | 政策 | 施策 | 事業 | 概 | 要 | 部 | 平成21年度事業費 | |
|--------------------------|----|-------|-----------------------|-----------------------------|---|---|----------------|---------|
| 市民力とまちの特色を生かし、幸せを実感できるまち | 安心 | 安全・防災 | 子育て・教育 | 1 新生児訪問(こんには赤ちゃん)事業 | 継続 | 助産師・保健師が生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問し、乳児や妊婦に対する保健指導を行います。平成21年度は、これまでの取組みに加え、不安を抱える家庭への再訪問や電話での支援を行います。 | 保健福祉部 | 3,999 |
| | | | | 2 予防接種・乳幼児健診時の遊び場設置事業 | 継続 | 予防接種や健診の場に保育士を配置し、子育てで交流や安心の場を確保します。平成21年度は、保育士の配置を充実し、より安全性に配慮した実施体制とします。また、ボランティア等の協力を得て遊び場の充実を図ります。 | 保健福祉部 | 1,565 |
| | | | | 3 妊婦乳幼児委託健康診査事業(妊婦健康診査公費拡大) | 継続 | 妊婦一般健康診査の公費負担の拡大(5回から14回)を行い、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。 | 保健福祉部 | 98,062 |
| | | | | 4 乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業 | 継続 | 3歳未満の乳幼児を養育する世帯に対し、紙おむつ処理用の市指定ごみ袋を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。 | 保健福祉部 | 3,773 |
| | | | | 5 地域子育て支援センター運営事業 | 継続 | 子育て総合支援センターを拠点として、子育て基盤整備、子育てサポート、地域交流などの各種支援事業を展開し、地域全体で子育てを支援できる環境づくりを進めます。 | 保健福祉部 | 12,989 |
| | | | | 6 (仮称)北陽地区児童センター整備事業 | 継続 | 児童数が年々増加している北陽地区に、放課後児童の居場所と地域における子育て支援の活動拠点を確保するために、児童館整備を進めます(平成22年4月開設予定)。 | 保健福祉部 | 264,799 |
| | | | | 7 放課後子どもプラン推進事業 | 継続 | 放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策として実施する「放課後子どもプラン」を展開します。 | 教育部 | 2,117 |
| | | | | 8 子育て短期支援事業(ショートステイ事業) | 継続 | 保護者の疾病、仕事などの理由により、家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合や、育児不安など身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童を児童養護施設において短期間預かる体制を確保します。 | 保健福祉部 | 486 |
| | | | | 9 休日保育事業 | 新規 | 多様化する保護者の就業形態などにより、日曜日や祝日に保育を必要とする家庭の子育てと就労の両立を支援するために、新たに休日保育を実施します。 | 保健福祉部 | 5,163 |
| | | | | 10 企業に対する仕事と家庭の両立推進事業 | 継続 | 企業の子育て支援に係る意識醸成を図るため、市及び企業関係者等で組織する推進協議会を設置し、講演会等の事業を実施するほか、「ファミリーフレンドリー企業認定制度」の導入の検討を進めます。(平成22年度導入予定) | 保健福祉部 産業振興部 | 562 |
| | | | | 11 母子家庭自立支援給付金事業 | 継続 | 母子家庭の経済的な安定と自立の促進を図るため、「自立支援教育訓練給付金」、「高等技能訓練促進費」及び「入学支援修一時金」制度により就労支援を行います。 | 保健福祉部 | 6,968 |
| | | | | 12 修学支援事業 | 継続 | 高校や大学などで学習したいという意欲があり、またその能力があるにもかかわらず、経済的事情により学校へ通うことが困難な生徒や学生に対して奨学金を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、等しく教育を受けることができる環境整備を行います。平成21年度から支給額と支給枠を拡大します。 | 教育部 | 4,990 |
| | | | | 13 幼稚園早期受け入れ支援事業 | 継続 | 幼児の社会的調養の促進、幼児教育環境の充実、保護者の育児負担の軽減などを目的として実施してきた3歳未満児の幼稚園早期入園事業の特例措置が平成19年度末をもって廃止となりましたが、引き続き幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児の受け入れを支援します。 | 教育部 | 6,184 |
| | | | | 14 特別支援教育体制推進事業 | 継続 | 障がいのある子ども達の社会参加を促すため、各小中学校が連携した総合支援体制を整え、専門家チームを核とした特別支援委員会の設置や個別指導計画の策定、相談窓口の強化を図るほか、計画に基づき支援員やヘルパーを配置します。また、支援体制を更に拡充するため、引き続き道立高等養護学校の誘致活動を進めます。 | 教育部 | 14,668 |
| | | | | 15 スクールカウンセラー配置事業 | 継続 | いじめ・不登校等の要因が多様化、複雑化する中で、児童生徒の問題行動等の早期解決のため、道庁連のスクールカウンセラー(臨床心理士)による相談体制に加え、市単独によるスクールカウンセラーを配置することにより、専門性の高い教育相談体制の充実・強化を図ります。 | 教育部 | 2,392 |
| | | | | 16 心の教室相談員配置事業 | 継続 | 教員経験者など地域の人材を活用して心の教室相談員を市内小学校(13校)に配置し、問題行動等の前兆の把握に努め、身近な話し相手としての悩みやストレス緩和など家庭、地域と連携した効果的な相談体制の充実を図ります。 | 教育部 | 3,753 |
| | | | | 17 図書の実践 | 継続 | 読書や資料の活用を通じて子どもたちの豊かな人間性や自ら学ぶ力を育むため、学校図書館の充実を図ります。 | 教育部 | 20,589 |
| | | | 18 建築物耐震改修促進事業 | 継続 | 市民の防災意識の高揚を図るために地震防災マップを作成し、公表するとともに、民間建築物の耐震化促進を図るために木造戸建住宅の耐震診断費用の一部を助成します。 | 教育部 | 2,500 | |
| | | | 19 小中学校耐震化推進事業 | 継続 | 小中学校施設の耐震診断を、優先順位に基づき段階的に実施し、その結果に基づき耐震補強設計、耐震補強工事を計画的に実施します。 | 建設部 | 132,977 | |
| | | | 20 C経路まちづくり事業 | 継続 | 防災・救急訓練活動や、自衛隊をはじめとする防災関係機関と自主防災組織・ボランティアとの連携など防災学習活動の拠点となる防災学習交流センター、訓練広場等の整備を行います(平成21年度:誘導路整備、訓練広場管理棟建築・防災学習交流センター建築、広場等工事)。 | 建設部 | 585,100 | |
| | | | 21 災害応急対策用品等整備事業 | 継続 | 災害時に備え、救急救助用の物資及び資機材を備蓄・整備します。 | 総務部 | 2,119 | |
| | | | 22 自主防災組織育成事業 | 継続 | 災害発生時において、地域住民の生命、身体、財産を守るためには初動体制が重要であることから、自主防災組織を育成するとともにその活動の充実を図るため、組織を結成したコミュニティ協議会及び町内会等に対し防災資機材等を貸与します。 | 総務部 | 1,758 | |
| | | | 23 災害時要援護者対策事業 | 継続 | 大地震等の災害が発生した際に、災害時要援護者の迅速な援護活動を行うために作成した災害時要援護者名簿の更新(年2回)等を行います。 | 総務部 保健福祉部 | 734 | |
| | | | 24 救急医療充実事業 | 継続 | 医療と行政が救急医療に関わる各種課題を協議検討する場として設置した千歳市救急医療体制連絡会議において、市の救急医療体制等について検討を行うとともに、救急医療に関する正しい意識の啓発普及や電話による健康・医療相談体制を整備し、救急医療体制の維持に努めます。 | 保健福祉部 | 109,383 | |
| | | | 25 AED(自動体外式除細動器)整備事業 | 継続 | 市民の救命率向上を図るため、市内公共施設にAED(自動体外式除細動器)を計画的に配置するとともに、既設のAEDに係る消耗品を計画的に更新します。 | 消防本部外 | 4,867 | |
| | | | 26 高機能消防指令センターⅡ型更新事業 | 新規 | 老朽化した消防緊急通信指令施設を高機能消防指令センターⅡ型に更新し、災害時における迅速確実な受付業務の実施と、発信地表示システムの導入による通報場所特定の時間短縮や人工衛星を利用した車両動態管理による災害地点への出動や到着の迅速化により、火災等の災害被害の軽減及び救命率の向上を図ります。 | 消防本部 | 10,407 | |
| | | | 27 消防救急デジタル無線整備事業 | 新規 | 消防救急無線のアナログ方式の廃止に伴うデジタル化への移行整備により、秘匿性の向上による個人情報の保護と、消防・救急車両の動態及び位置情報や水利情報等のデータ転送により災害活動の効率化を図ります。 | 消防本部 | 1,480 | |
| | | | 28 防犯・交通安全市民活動推進事業 | 継続 | 市民、事業者、市が協働して全体的な防犯・交通安全活動の推進を図るため、関係団体の支援を行うとともに、広報啓発活動等の事業を行います。 | 市民環境部 | 1,670 | |
| | | | 29 地域公共交通利用促進事業 | 継続 | バスを中心とした公共交通の利用促進により、路線の安定確保とともに自動車利用の抑制など環境負荷の小さい交通体系への転換を図ります。 | 市民環境部 | 891 | |
| | | | 30 温室効果ガス削減推進事業 | 継続 | CO2など温室効果ガス排出削減を図るための全体的な取組みを促進します。平成21年度は、「チーム・マイナス6%」キャンペーンや環境フェアなどによる普及啓発のほか、広報や啓発物品を活用してPRを進めます。また、太陽光発電などの環境にやさしいエネルギーの利用について普及啓発を行います。 | 市民環境部 | 807 | |
| | | | 31 環境教育推進事業 | 継続 | 次世代の環境リーダーを養成することを目的とした「エコカレッジ制度」により、CO2削減をはじめとする環境配慮意識の醸成・拡大を図ります。また、地域特有の環境啓発を進めるための「こども環境白書」の発行や「こども環境教室」等の環境学習の機会を拡大を図ります。 | 市民環境部 | 465 | |
| | | | 32 破砕処理施設整備事業 | 継続 | 環境センターで稼働している破砕処理施設の更新を行い、平成23年度中に稼働を開始する計画としています。新たな施設では、これまで直接埋立していた布団・畳などの破砕処理による減容化、アルミ類やその他プラスチック製容器包装の選別・回収による資源化、処理品の梱包による飛散防止を追加し、リサイクル率の向上並びに最終処分場の延命化を図ります。 | 市民環境部 | 392,500 | |
| | | | 33 ごみの発生抑制事業 | 継続 | 持続的発展が可能な循環型社会形成に向けて「千歳市循環型社会形成推進策20」に基づき、家庭での生ごみ堆肥化の推進・ノーゼット運動の支援・エコ商品認定制度の推進などごみ減量の取組を進めます。 | 市民環境部 | 3,542 | |
| | | | 34 ごみ減量化啓発事業 | 継続 | 「ごみ減量・リサイクル標語コンクール」の実施、小冊子の配布、出前講座、環境センター施設見学等の積極的な受け入れなど、学校教育の場やイベントなど様々な機会を利用し、ごみの減量化と資源化の普及啓発を行います。 | 市民環境部 | 1,134 | |
| | | | 35 資源物のリサイクル推進事業 | 継続 | 町内会をはじめ関係団体の参加による「千歳市資源回収システム意見交換会」により資源回収事業のよりよい方法を検討し、新システムを確立します。また、事業者一般廃棄物の分別資源化、リサイクル取組団体の取組を市民に周知するなど、市民、事業者と協働して資源物のリサイクルを進めます。 | 市民環境部 | 78,276 | |
| | | | 36 資源物再利用・再生利用の促進事業 | 継続 | 木綿混入率50%以上の古衣料の回収やペットボトルキャップ・家庭用食用油の回収支援、財団法人千歳市環境保全公社やリサイクルショップと連携した大型ごみのリサイクル化など、市民、事業者と協働してごみの分別排出の徹底、再利用・再生利用可能な物の拡大を図ります。 | 市民環境部 | 805 | |
| | | | 37 ひと・まちづくりリーダー養成事業 | 継続 | 人の温もりで活力と心豊かさが実感できるひとまちづくりを実現するため、ひと・まちづくり基金を活用し、市民活動を高める市民のネットワークにより、日頃の生活の中で組織・職場・地域等が持つエネルギーを十分発揮させるための「ひと・まちづくりリーダー」を養成します。 | 教育部 | 1,200 | |
| | | | 38 ものづくり産業集積事業 | 継続 | ものづくり企業やものづくりを支える関連企業を対象として、企業信用調査により抽出した投資意欲の高い企業に対する誘致活動を重点的に実施します。 | 産業振興部 | 3,234 | |
| | | | 39 初期投資軽減事業 | 継続 | 市又は土地開発公社が、リース事業者等に工業団地の土地を分譲又は長期賃貸し、リース事業者が土地・建物に合わせて立地企業に賃貸する方式を導入し、企業立地を促進します。 | 産業振興部 | - | |
| | | | 40 立地環境PR活動推進事業 | 継続 | 国内有数の産業展示会に出展するとともに、工業団地ホームページや立地環境WEB動画の内容を更新し、当市の最新の立地環境を広く企業にPRする企業誘致プロモーション活動を行います。 | 産業振興部 | 6,109 | |
| | | | 41 ホロピナイ園地整備事業 | 継続 | 支笏湖ホロピナイ園地の休園後の再整備を行い、環境省による園地整備の実施を働きかけ、ホロピナイ地区再整備を実現し、利用客のための快適な空間の創造と利便性の向上を図ります。 | 産業振興部 | - | |
| | | | 42 支笏湖温泉活性化推進事業 | 継続 | 市が所有する支笏湖温泉の安定供給を図るための調査を行います。平成21年度は代替泉の掘削の可能性などを調査します。 | 産業振興部 | 1,600 | |
| | | | 43 支笏湖活性化推進事業費 | 継続 | 支笏湖の知名度向上により地域の活性化を促進します。平成21年度は支笏湖国立公園指定60周年記念事業の取組を支援します。 | 産業振興部 | 3,500 | |
| | | | 44 千歳市情報発信ブース事業 | 継続 | 「千歳アウトレットモール・レラ」来場者をサーモンパークや中心市街地などに誘引し、まちの活性化を図るため、レラ内で情報発信ブースを活用し千歳のPRを行います。 | 産業振興部 | 1,716 | |
| | | | 45 道の駅管理運営事業 | 継続 | 「道の駅サーモンパーク千歳」利用者を市内観光地、中心市街地、地域商店街等に誘引し、滞在型観光客の増加を図ります。 | 産業振興部 | 371 | |
| | | | 46 グリーンツーリズム促進事業 | 継続 | グリーンツーリズム市町村計画に基づき、市街地調整区域における体験型観光施設等の充実を図り、都市と農村の共生・対流を促進します。特に、農業者がグリーンツーリズムに資する施設を整備する際に、農業振興基金を活用して助成を行います。 | 産業振興部 | 10,450 | |
| | | | 47 観光基本計画策定業務 | 継続 | 「観光振興アクションプラン」に基づく事業を推進するとともに、当市の観光を振興する上での中長期的な指針となる観光基本計画を策定します。平成21年度は、現状把握や観光客のニーズ等を調査する一方、策定委員会などの検討組織を立ち上げ計画方針などを議論していきます。 | 産業振興部 | 4,328 | |
| | | | 48 観光PR活動推進事業 | 継続 | 観光資源の魅力を積極的に情報発信するとともに、新たな観光資源を発掘・創造します。平成21年度は「ご当地グルメ」開発の取組を行い、観光情報誌に広告を掲載します。 | 産業振興部 | 2,700 | |
| | | | 49 観光案内看板等整備事業 | 継続 | 各種交通手段を利用して訪れる観光客などへの歓迎表示、観光施設やイベントなどの案内表示の充実について検討します。 | 産業振興部 | - | |
| 合計 | | | | | | | 1,819,652 | |